



エネルギー・食料品価格等の物価高騰への 対応について

令和7年12月26日

(問い合わせ先)

担当：企画政策課企画政策係

直通電話：0248-88-9111

Eメール：kikaku@city.sukagawa.lg.jp

報道機関各位

市では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減を図るため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金※を活用し、市独自の支援を行います。支援の詳細は別紙のとおりとなります。

なお、個別の事業に係る事業費及び実施時期については、令和8年1月に改めて公表します。

支援メニューについて、市民の皆様へ情報をお届けしたく、年末の多忙な折、大変恐縮ですが、年内の記事掲載について、よろしくお願いいたします。

※「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的とするものです。

1 エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応について

【市単独事業（市独自の支援策）】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減を図るための支援を行います。



生活者支援

①食料品等価格高騰対策事業 New

米などの食料品の物価高騰による家計負担を軽減する支援
〔19～69歳の方に5千円を電子マネー等で支給〕

②高齢者生活応援事業 New

高齢者生活応援商品券で高齢者の家計負担を軽減する支援
〔70歳以上の方に1万円相当商品券を配布〕

③給食食材高騰対策事業

物価高騰等による給食費の保護者負担を支援(小学校、中学校、保育施設等(3～5歳児))

事業者支援

④中小企業・小規模事業者物価高騰対策重点支援金(第6弾)

市内の中小企業・小規模事業者に対し、経営負担を緩和するため、従業員数に応じて支援

⑤家庭ごみ分別収集運搬事業者支援事業 New

家庭ごみ収集事業の安定的な実施を図るため、車両燃料代等の価格高騰への対応を支援



※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(本市への交付限度額:829,134千円)を活用しています。

※個別の事業費及び実施時期については令和8年1月に改めて公表します。